

社会資本総合整備計画（市街地整備・道路） 事後評価書

平成29年2月3日

計画の名称	61 快適で安全な魅力ある住環境の創出			
計画の期間	平成23年度 ～ 平成27年度（5年間）	交付対象	富士市	
計画の目標				

新富士駅南地区及び神戸地区の土地区画整理事業の施行区域は、都市基盤が未整備で狭隘道路が多いため、適正な土地利用や緊急時の対応、通行車両及び歩行者の安全確保が困難な状況である。また、土地利用のスプロール化の進行が懸念される区域もあるため、土地区画整理事業により、都市機能の更新や魅力ある都市空間の整備などを行い、快適で安全な魅力ある住環境の創出を図る。また、第二東名IC周辺地区においては、流通関連施設を集約的・計画的に配置し、道路交通の円滑化を図る。住宅地への大型車の流入抑制を行い良好な住環境を確保しつつ流通業務地が効果的に機能するよう計画的な基盤整備を行う。さらに、土地区画整理事業区域を流域に含む準用河川下堀川や普通河川の整備を行い、水害に強い都市を構築し、安心で安全な市民生活の確保を図る。

計画の成果目標（定量的指標）

- ・新富士駅南地区土地区画整理事業区域内において、良好な生活環境が確保された宅地面積
- ・神戸土地区画整理事業区域内の定住人口
- ・新富士駅周辺地区下堀流域において、洪水に対する安全性が確保された区域
- ・第二東名IC周辺地区土地区画整理事業において、良好な住環境を確保しつつ流通業務地が効果的に機能された区域

定量的指標の定義及び算定式

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考						
	当初現況値 (H23当初)	中間目標値 (H25末)	最終目標値 (H27末)							
新富士駅南地区内の道路整備により、狭隘部が解消され、通行車両及び歩行者の安全性が向上した区域等の面積を算出する。	3.5ha		6.3ha							
神戸土地区画整理事業において、現在及び目標年度における定住人口を測定する。	440人		490人							
河道整備により、浸水被害が解消する面積を算出する。（1/10確率年降雨モデルの氾濫シミュレーションの浸水区域から算出）	26ha		35ha							
第二東名IC周辺地区土地区画整理事業の基盤整備により、創出された大規模流通業務施設用地の面積を算出する。	0ha		3.6ha							
全体事業費	合計 (A+B+C)	3,104 百万円	A	2,495 百万円	B	408 百万円	C	201 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	6.5%

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
区画整理事業審議会、まちづくり協議会等の意見を集約したうえで富士市都市計画事業関係部課で構成する評価委員会により事後評価を実施	平成29年2月
	公表の方法
	富士市公式ウェブサイトにて公表

1. 交付対象事業の進捗状況（○：計画期間中に完成 △：計画期間終了後に完成見込（備考欄に完成予定時期を記入） -：その他（備考欄に具体的に記入（中止、未実施等））

交付対象事業																		
A 基幹事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	道路種別	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	進捗状況	備考
											H23	H24	H25	H26	H27			
61-A1	都再区画	一般	富士市	直接	富士市	—	—	新富士駅南地区土地区画整理事業	都市再生区画整理 A=29.2ha	富士市						950	△	H34
61-A2	都再区画	一般	富士市	間接	神戸土地区画整理組合	—	—	神戸土地区画整理事業	都市再生区画整理 A=12.8ha	富士市						315	△	H32
61-A3	街路	一般	富士市	直接	富士市	区画	改築	新富士駅南地区((都)田子浦往還通り線外)	区画整理 A=29.2ha	富士市						400	△	H34
61-A4	街路	一般	富士市	直接	富士市	区画	改築	第二東名IC周辺地区((都)末広線外)	区画整理 A=45.0ha	富士市						830	△	H32
合計															2,495			
B 関連社会資本整備事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	進捗状況	備考	
										H23	H24	H25	H26	H27				
61-B1	河川	一般	富士市	直接	富士市	—	下堀川（下流部）改修事業	河川改修 L=247m	富士市							408	△	H34
合計															408			
番号	一体的に実施することにより期待される効果																	備考
61-B1	土地区画整理事業(61-A1)とその施行区域を流域に含む河川改修事業を一体的に実施し、防災安全性の向上を図り、安心で安全な中心市街地を形成する。																	

C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接/間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)		備考
										H23	H24	H25	H26	H27			
61-C1	安全対策	一般	富士市	直接	富士市	—	老朽化建物撤去事業	建物撤去 N=10戸	富士市						100	○	
61-C2	施設整備	一般	富士市	直接	富士市	—	田子浦小学校南堀整備事業	河川改修 L=450m	富士市						41	△	H34
61-C3	公園	一般	富士市	直接	富士市	—	神戸1号公園整備事業	公園整備 A=0.2ha	富士市						45	○	
61-C4	活動支援	一般	富士市	直接	富士市	—	地域交流センター活用事業	キッズワールドinふじさんめっせ	富士市						15	○	
合計													201				

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
61-C1	土地区画整理事業(61-A1)の施行区域内に存在する昭和56年以前(新耐震設計基準以前)の老朽建物の撤去を実施し、災害発生時の被害軽減を図り、安全で安心な中心市街地を形成する。	
61-C2	土地区画整理事業(61-A1)とその施行区域を流域を含む普通河川の整備を一体的に実施し、開発が進む新富士駅南地区の治水安全度を高め、安心で安全な中心市街地を形成する。	
61-C3	土地区画整理事業(61-A2)の施行区域内の公園の樹木やベンチ等の環境整備を行い、良好な住環境の創出し、定住人口増加を促進する。	
61-C4	土地区画整理事業(61-A1)とあわせて、計画期間中のふじさんめっせ活用イベントの実施支援を行い、新富士駅周辺における賑わいの創出及び交流の拡大を促進し、魅力ある住環境の創出を図る。	

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	・宅地及び道路等公共施設の用地を確保し、整備を推進したことにより、狭隘道路及び市街化農地の宅地転用が進み、土地利用が増進した。 ・区画整理事業により住環境の利便性・安全性が向上し、また宅地利用の増進及び保留地の売却により移住者が増加した。 ・河川改修工事により、排水能力が向上し、安全性が増した。 ・仮換地を早期使用するため、既存道路を活用しながら、仮換地整備を進めたことにより、流通業務地の土地利用が増進した。
--------------------------------	---

II 定量的指標の達成状況	指標① (良好な生活環境が確保された宅地面積)	最終目標値	6.3ha	総合所見 (目標値と実績値に差が出た要因)	区画整理事業により、土地利用が増進したが、関係者との協議が難航したことなどにより、目標値には達しなかった。
		最終実績値	4.9ha		
	指標② (定住人口)	最終目標値	490人	総合所見 (目標値と実績値に差が出た要因)	区画整理事業による住環境の利便性・安全性が向上及び保留地の売却により、定住人口が増加し目標値を達成できた。
		最終実績値	555人		
	指標③ (浸水被害が解消する面積)	最終目標値	35ha	総合所見 (目標値と実績値に差が出た要因)	河川改修工事により、排水能力が向上したが、関係者との協議が難航したことなどにより、用地の確保ができず、目標値には達しなかった。
		最終実績値	32ha		
	指標④ (大規模流通業務施設用地の面積)	最終目標値	3.6ha	総合所見 (目標値と実績値に差が出た要因)	区画整理事業により、仮換地整備を進め、既存道路を活用することにより、仮換地の使用が可能となったため、目標値を達成できた。
		最終実績値	3.6ha		

III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)	整備済みの宅地に ①ビジネスホテル(450室)のH30開業 ②大手流通企業(5社)の進出が決定。
--	---

3. 特記事項 (今後の方針等)

- 公共施設の整備が進み、宅地利用が増進したが、安全性・利便性・防災性を高めるため、隘路解消にあわせて老朽家屋を減少させる必要があり、移転による用地確保を進めるとともに、公共施設の整備を促進する。
- ビジネスホテルの進出が決まり、観光客の入込増加も期待できるが、さらに効果を上げるには、駅前の商業地域に飲食店等中高層の商業施設の誘導が必要なため、街区単位で公共施設及び宅地を整備する必要がある。
- 公共施設の整備が進み、安全で魅力ある住環境が創出され、移住者が増えつつあるが、児童・高齢者の安全を確保するために交通安全施設の整備を進めるとともに、まちの魅力を積極的に発信する。
- 下流域からの河川改修工事が進み、浸水被害区域が縮小しつつあるが、流域の安全性を高めるため、事業を促進する。
- 流通業務地の整備が進み、大手企業の進出が決まったが、流通業務機能をより効果的に発揮させるとともに、住宅地への大型車両の流入を抑制する必要があるため、道路整備を促進し、連続性を確保する。

(参考様式3) 市街地整備・道路

